

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社トーメンデバイス
【英訳名】	TOMEN DEVICES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 静香
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番12号
【電話番号】	03(3536)9150(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松本 和幸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番12号
【電話番号】	03(3536)9150(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松本 和幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	148,281	117,700	189,693
経常利益(百万円)	4,158	3,192	4,726
四半期(当期)純利益(百万円)	2,438	1,892	2,790
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,470	1,871	2,758
純資産額(百万円)	19,238	21,057	19,526
総資産額(百万円)	52,475	55,968	51,143
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	358.54	278.26	410.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	36.7	37.6	38.2

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	88.61	76.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第20期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故等による景気の大規模な落ち込みや企業活動の停滞から回復の兆しが見られたものの、欧州の財政不安等による世界的な景気の減速、急激な円高進行、タイ洪水の影響等により依然として低迷しております。

エレクトロニクス業界におきましては、地デジ化完全移行に伴う薄型テレビ、ブルーレイレコーダーを中心としたデジタル家電の特需があったものの、8月以降はその反動により売上不振が続いております。また、PC買い替え需要が一巡したことに加え、タイ洪水によるHDDの調達不足もありPCメーカーは減産を強いられております。

このような状況の下、DRAM、液晶パネル等の価格低迷が続いていることもあり、売上高1,177億円（前年同期比20.6%減）、営業利益27億65百万円（前年同期比20.5%減）、経常利益31億92百万円（前年同期比23.2%減）、四半期純利益18億92百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

(日本)

10月よりスマートフォン向け有機ELビジネスが本格的に立ち上がったものの、Windows7搭載PCへの買い替え需要の一巡とタイ洪水の影響によるPCの減産、家電エコポイント制度終了によるデジタル家電の販売不振及びDRAM価格の下落等により、このセグメントの売上高は963億68百万円（前年同期比24.1%減）、セグメント利益は20億84百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

(海外)

海外におけるテレビ向け液晶デバイス等の販売が好調であったため、このセグメントの売上高は388億72百万円（前年同期比13.7%増）、セグメント利益は6億87百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は以下のとおりであります。

- ・ 市場における半導体需給（価格）の変動及び価格競争の激化
- ・ 急激な為替の変化
- ・ 金利の動向
- ・ 仕入先及び取引先の業界における競争力
- ・ デジタル家電メーカーを中心とした、事業の「選択と集中」による合従連衡の動向
- ・ 震災等の災害

わが国の経済見通しについては、復興関連需要の顕在化及びタイ洪水による部品調達難の解消などのプラス要素はあるものの、欧州を中心とした海外経済の減速と円高により不透明な状況は継続すると予想されます。

また、景気刺激策の不在や、TVメーカーの構造不況等、当社グループを取り巻く環境は決して良くない一方、スマートフォン・タブレットPCの急速な市場拡大、ウルトラブックの普及の期待などの好材料もあります。

このような環境下で継続した業績向上を実現するため、市場拡大が期待される分野への積極的な販売攻勢と参入、マーケットシェア獲得、そしてグローバル化への対応を展開・推進するとともに徹底した経営効率の向上を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、559億68百万円（前連結会計年度末比9.4%増）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。一方、負債は349億10百万円（前連結会計年度末比10.4%増）となりました。これは主に短期借入金及び未払金が増加したことによるものです。純資産は210億57百万円（前連結会計年度末比7.8%増）となりました。これは四半期純利益の計上が主な増加要因であります。

当社グループの主な資金需要は、商品の購入代金と人件費等の販売費及び一般管理費の支払によるものであります。これらの資金需要に対し、主として金融機関からの借入により調達しておりますが、借入期間は、返済期限が一年以内に到来する短期借入金で、主な通貨は日本円であります。

また、売上債権の流動化の枠組みを構築し、調達手段の多様化も図っております。なお、当社は資金の流動性を確保するため、取引金融機関と100億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,802,000	6,802,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	6,802,000	6,802,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	6,802,000	-	2,054	-	1,984

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,801,000	68,010	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	6,802,000	-	-
総株主の議決権	-	68,010	-

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が75株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社トーメンデバイス	東京都中央区晴海一丁目8番12号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

（役職の異動）

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業本部 副本部長 第一営業部長 第三営業部長	常務取締役	営業本部 副本部長 第三営業部長	妻木 一郎	平成23年8月1日
取締役	管理本部 副本部長 経理部長 物流統括部長	取締役	管理本部 副本部長 経理部長	松本 和幸	平成23年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	968	1,785
受取手形及び売掛金	33,190	39,118
商品	12,954	11,124
繰延税金資産	228	217
その他	2,889	2,785
流動資産合計	50,231	55,032
固定資産		
有形固定資産	86	76
無形固定資産	177	250
投資その他の資産	647	609
固定資産合計	911	936
資産合計	51,143	55,968
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,924	5,492
短期借入金	16,495	22,439
未払法人税等	1,490	360
賞与引当金	121	62
未払金	2,173	6,079
その他	142	196
流動負債合計	31,348	34,630
固定負債		
退職給付引当金	214	225
その他	54	54
固定負債合計	268	280
負債合計	31,616	34,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	1,984	1,984
利益剰余金	15,530	17,083
自己株式	0	0
株主資本合計	19,568	21,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	32
繰延ヘッジ損益	19	0
為替換算調整勘定	27	31
その他の包括利益累計額合計	42	63
純資産合計	19,526	21,057
負債純資産合計	51,143	55,968

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	148,281	117,700
売上原価	143,389	113,446
売上総利益	4,891	4,254
販売費及び一般管理費	1,415	1,488
営業利益	3,476	2,765
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	7
仕入割引	402	295
為替差益	521	277
その他	3	4
営業外収益合計	935	585
営業外費用		
支払利息	93	75
債権売却損	114	27
支払手数料	20	26
その他	24	29
営業外費用合計	253	158
経常利益	4,158	3,192
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14	-
特別損失合計	14	-
税金等調整前四半期純利益	4,144	3,192
法人税等	1,705	1,299
少数株主損益調整前四半期純利益	2,438	1,892
四半期純利益	2,438	1,892

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,438	1,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	36
繰延ヘッジ損益	84	19
為替換算調整勘定	15	4
その他の包括利益合計	31	20
四半期包括利益	2,470	1,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,470	1,871
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 当社は、資金調達の機動性確保等を目的として、金融機関5行とコミットメントライン設定契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。	1 当社は、資金調達の機動性確保等を目的として、金融機関5行とコミットメントライン設定契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。
コミットメントラインの総額 10,000百万円	コミットメントラインの総額 10,000百万円
借入実行残高 10,000百万円	借入実行残高 -百万円
借入未実行残高 -百万円	借入未実行残高 10,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 13百万円	減価償却費 59百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	238	35	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	340	50	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	合計
売上高			
外部顧客への売上高	114,787	33,494	148,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,248	700	12,948
計	127,035	34,194	161,230
セグメント利益	2,979	496	3,475

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,475
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	3,476

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	合計
売上高			
外部顧客への売上高	79,072	38,627	117,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,295	244	17,540
計	96,368	38,872	135,241
セグメント利益	2,084	687	2,772

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,772
その他の調整額	6
四半期連結損益計算書の営業利益	2,765

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	358円54銭	278円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,438	1,892
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,438	1,892
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,801	6,801

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

株式会社トーメンデバイス
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山本 昌弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 房弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーメンデバイスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーメンデバイス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。